

事務事業名	家でも学校でもない第三の居場所事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課	
総合計画 画体系	政策名	<IV>ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	キャリア教育政策G	課長名	工藤松太郎
	施策名	<28>青少年健全育成の推進	担当者名	星野翔	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2241
	目的: 対象: 意図:	青少年(就学後~30歳未満の市民) 社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。	予算科目	会計: 款: 大事業: 大事業名: 0:1:5:0:0:3 項: 目: 中事業: 中事業名: 2:5:0:5:1:7 業名: 社会教育推進事業	家でも学校でもない第三の居場所事業	
	基本事業名	<082>基本的な生活習慣を身に付けるための家庭・地域の教育				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H30 年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
様々な理由により放課後児童クラブや学習塾、スポーツ少年団等の活動に参加できない小学校低学年を対象に、学習支援や体験活動等を提供することにより、将来の自立に必要な力の土台を育む。
H30年度: 活動拠点整備や開設準備を実施。 R元年度以降: 業務委託による拠点運営を実施。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) 株式会社キラキラ雲南に運営業務を委託し、学習支援や体験活動、生活支援等の活動を展開。拠点に通う児童の在籍校とは定期的な情報交換を行うなど情報を共有。児童が通う学校に訪問して情報交換を行うほか、保護者とも定期的に面談を実施して情報共有を行う。	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) 左記に加えて、送迎車両の購入を行う。				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	開設日数	日	-	225	228	228
イ	保護者面談実施回数	回	-	29	15	15
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
	就学援助を受けている小学校1~3年生	ア	就学援助受給の小学校1~3年生	人	-	85	60	55
		イ	就学援助受給の小学校1~3年生の保護者	人	-	75	50	45
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)		
居場所での体験活動等を通して、様々な力を身に付けるための土台をつくる。	ア	年度末登録者数	人	-	17	16	12	
	イ	保護者満足度(活動内容)	%	-	89.0	100.0	100.0	
	ウ	保護者満足度(スタッフ対応)	%	-	100.0	100.0	100.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
委託料 20,000千円 備品購入費 100千円	事業費	財源内訳	千円			
		国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	35,310	14,690	20,100
	一般財源	千円				151
	事業費計(A)	千円	35,310	14,690	20,100	23,851
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	3	
	延べ業務時間	時間	320	320	516	
	人件費計(B)	千円	1,386	1,357	2,171	
トータルコスト(A)+(B)		千円	36,696	16,047	22,271	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
B&G財団の助成(4年:総額約90,000千円)は令和3年度を以って終了する。改正子どもの貧困対策法(R元年度)によって、貧困改善に向けた計画づくりが努力義務となるなど、地域の実情にあった対策の推進が求められる。	特になし	保護者: 生活リズムの向上や家庭での会話の増加、きめ細やかな対応などを評価する声がある。 学校: 地域によっては、通所が困難であるといった声がある。 議会: 持続可能な事業設計を求める声がある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 個に応じた手厚い支援があり、保護者からの満足度は一定の水準を満たしており、これ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 保護者面談から低所得等により放課後児童クラブに預けられない、送迎の問題がありスポーツ少年団にも参加が難しいといった家庭が一定数あることを把握しており、廃止・休止による影響は大きいと考えられる。
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) 放課後児童対策事業(直営)(委託) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 放課後児童クラブにきめ細やかな学習支援機能等を付加するとともに、就学援助受給世帯の利用料免除が可能となれば、統合・連携ができる余地がある。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 入所児童の状態に応じ、より最適と考えられる支援につなげること、また、スタッフ配置や経理機能等の効率化を図ることにより、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 利用児童に対するきめ細やかな支援を実施するためには、他課(学校教育課や子ども家庭支援課)とのより一層の連携が必要であり削減は難しい。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 一定の所得要件はあるが、様々な理由により放課後児童クラブやスポーツ少年団等の活動に参加できない小学校低学年を幅広く対象としており、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校や家庭とのきめ細やかな情報交換やキャリア教育プログラム実施団体との連携に努め、生活習慣の改善をはじめとする児童の自立に必要な土台づくりに取り組んだ。また、持続可能な運営体制づくりに向けては、受託者との協議や財源確保に向けた検討を続けている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">下</td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	下	低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
下	低下		×	×																			
	10/10の助成が終了した後の事業展開は事業開始当初からの大きなテーマであるが、あらためて本事業の位置づけを明確にした上で他の子育て支援施策との有機的な連携等を含めて、早急に令和4年度以降の方向性を明らかにする必要がある。 また、運営方法の見直しとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種補助事業などの活用による一般財源を抑制する方向での検討が必要である。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																					